

## Tokyo Fiscal Forum Seminar —Towards Post COVID-19 Fiscal Policy and Digitalization in Asia—

財務省総合政策研究所 主任研究官 曾我奈津子／  
研究員 網谷理沙／研究員 花田大介／  
研究員 玄馬宏祐

財務総合政策研究所は、IMF 財政局、アジア開発銀行研究所（ADB）とともに、「Tokyo Fiscal Forum」（TFF）というイベントを、2015年以降、毎年東京で開催しています。TFFは、アジア諸国の財政に関する制度や運営を支援するIMFの技術協力を土台としつつ、アジア各国のハイレベルな政策担当者間で現状や課題を共有し、アジア域外からの有識者とも意見交換できる場を、日本のイニシアティブの下に提供しています。これまで5回のイベントを開催し、コロナ禍の下で、第6回目は2020年12月にオンラインで開催しました。

今般、2021年12月7日に、TFF関連イベントとして「Tokyo Fiscal Forum Seminar—Towards Post COVID-19 Fiscal Policy and Digitalization in Asia—」と題したオンラインセミナーを開催しました。「財政運営の信認強化」と、「政府活動のデジタル化」の二つを大きなテーマとして、16か国からゲストやパネリストを招き、在京大使館や国内の研究者等も含め、全体で140名超が参加するイベントとなりました。セミナーにご貢献をいただいた発表者、参加者、IMF及びADBIその他関係者の皆様に厚く御礼を申し上げるとともに、セミナーで発表された内容について、読者の皆様に紹介させていただきます。



## Tokyo Fiscal Forum Seminar 議事次第

- ・ 歓迎挨拶  
Juan Toro IMF 財政局 副局長、園部哲史 ADBI 所長
- ・ オープニング・プレゼンテーション  
Odd-Per Brekk IMF アジア太平洋局 副局長
- ・ セッション1：Strengthening the Credibility of Public Finances  
議長：河内祐典 財務総合政策研究所 副所長  
発表者：  
Paolo Mauro IMF 財政局 副局長  
John Beirne ADBI リサーチ・フェロー
- ・ セッション2：Digitalization of Government Operations  
議長：片山健太郎 IMF 財政局 審議役  
発表者：  
Ruud De Mooij  
IMF 財政局 アシスタント・ディレクター  
Dharitri Panda  
インド財務省 Controller General of Accounts  
Sangwook Nam  
韓国企画財政部 KPFIS シニアマネージャー
- ・ 閉会挨拶 栗原毅 財務総合政策研究所 所長

## オープニング・プレゼンテーション

Odd-Per Brekk IMF アジア太平洋局 副局長から、アジア諸国のマクロ経済と財政の課題について、IMF が2021年10月に公表したWorld Economic Outlook に基づいて説明が行われた。アジアは引き続き世界で最も成長率の高い地域である一方、ワクチンの接種率が低い新興国や低所得国の経済成長率の見通しが引き下げられており、新たな変異株の出現など下方へのリスクがあることが指摘された。また持続可能な発展に向けた目標（SDGs）の実現に向けた政府の追加的な支出のニーズが高い中で、アジア地域では、他の地域の平均値よりも、経済規模に対する課税収入が低く、潜在的な租税調達能力（Tax Capacity）との差がGDP比で4.5%～14%程度であるとの分析が紹介された。また、アジア諸国は世界の炭素排出量の大部分を占める一方で、気候変動によって大きな影響を受け

る可能性がある国も多く、グリーン化に向けた投資や、気候変動に適應したインフラ整備の必要性が指摘された。デジタル化に関しては、アジア諸国ではネットを介した取引や消費の拡大が急速に進んでおり、経済成長のエンジンとなっているため、VAT（付加価値税）や法人税をデジタルに提供されるサービスに適用していくとともに、構造的な失業やプライバシーの問題に適切に対処していく必要性が指摘された。

## セッション1：Strengthening the Credibility of Public Finances

### 1. 財政の信頼性の強化について

Paolo Mauro IMF 財政局副局長は、IMFが2021年10月に発表したFiscal Monitorの第2章に基づき、コロナのショックによって政府債務が増大した下で、財政運営の信認をどのように強化すべきかを説明した。多くの国で政府債務が大きく増加し、経済の回復とともに時間をかけて低下させていく必要があるが、その際には強固な財政運営の枠組みやルール（Fiscal Framework）を設けることが、信認を高め、資金調達を容易にすることが強調された。一方で、(1) 財政の持続可能性確保（sustainability）、(2) 簡素でわかりやすいルール（simplicity）、(3) 経済安定のための柔軟な対応（stabilization）の3つを同時に実現するのは難しく、国やおかれている状況や文脈によってとるべきルールが異なり、柔軟性を持った対応が必要であること、政治的コンセンサスを得ることのできるコミュニケーションの重要性、財政の透明性が重要であることが指摘された。

### 2. アジアにおける財政リスクと強靱な財政枠組み

John Beirne ADBI リサーチ・フェローは、アジア諸国の財政リスクと財政ルールについて、コロナ後に向けてどのような取組みが必要とされるかを、具体例を紹介しつつ説明した。発表では、コロナショックの下で政府債務が増加するとともに、気候変動による災害や海面上昇などへの脆弱性が高いことが、財政リスクを高めることが強調された。今後、「強靱な財政」（fiscal resilience）を実現するためには、長期的に健全な財政状況を維持しつつ短期的な財政ニーズとのバランスをうまくとること、国内での税収を確保するこ

と、中期の財政枠組み（fiscal framework）を注意深く設計していくことなどが重要であることが指摘された。

## セッション2：Digitalization of Government Operations

### 1. 政府の運営と政策のデジタル化（GovTech）

Ruud De Mooji IMF 財政局アシスタント・ディレクターは、デジタル化が政府の業務運営や政策にどのような影響を与えることになるのかを俯瞰して説明した。IMFが2018年に刊行した本（Digital Revolutions in Public Finance）を紹介しつつ、徴税や支出管理などがデジタル化によって大きく効率性が高まる「政策の改善」、デジタル化によって新たに可能となる税制などの「政策のイノベーション」、プライバシーやセキュリティ、デジタル化がもたらす分断などの「政策の課題」の3つの側面があることを強調した。

また、IMFでは、各国政府のデジタル化に向けた能力開発支援を行っており、途上国や新興国におけるデジタル化の成功事例を相互に共有することの重要性を指摘した。

### 2. インドにおけるデジタル化による財政運営改革

インド財務省のDharitri Panda Controller General of Accounts (CGA) は、インド政府による財政運営システムについて説明した。インドでは、PFMS (Public Financial Management System) の活用によって、年間約2,500~3,000億米ドル（約1,300億件の取引）の政府からの支出が処理されており、コロナウイルスのショックの下においても、政府による景気刺激策やワクチン調達、国民IDを活用した現金給付等がPFMSを通じて行われた。PFMSでは、RBI（中央銀行）と31の州政府がウェブポータル上で情報共有ができるようになっているため、シームレスなサービスや情報の提供が可能となっている。現在は、PFMSに人工知能や機械学習等の技術を取り入れる開発を現地コンサル企業と協力しながら進めているとの説明があった。

### 3. COVID-19に対するKPFISの対応

韓国の企画財政部に、2016年に超党派の支持の下で設立された財政管理機関であるKPFIS (Korean

Public Finance Information Services) のシニアマネージャーである Sangwook Nam 氏は、コロナ禍の下で、韓国の公共支出管理のための統合されたシステムである dBrain がどのように機能したかを説明した。KPFIS が実施した財政持続計画の成果として、非接触・緊急の財政管理情報システム (FMIS) の確立や安全な職場環境の確保といった「K-防疫」、安定した補正予算のサポートや早期予算執行といった財政執行があげられ、それらの効果によって、先進国の中で GDP 成長率を比較的緩やかな落ち込みにとどめることができたことを強調した。さらに、ポストコロナに向けて、FMIS 事業継続計画の再定義、非対面の公共サービスシステムやデータに基づいた政策決定を支援する次世代 dBrain システムの構築等を見据えているとの説明があった。

今回の TFF セミナーのアジェンダおよび発表資料は、財務総研のウェブサイト (<https://www.mof.go.jp/pri/research/seminar/tff2021.html>) に掲載されていますので、ご参照ください。

#### プロフィール

##### 主任研究官

##### 曾我 奈津子

2009年4月に東京税関に入関。これまで主に財務省関税局で国際交渉や税関行政の企画立案等の業務に従事してきました。2020年7月より財務総研に勤務しています。



##### 研究員

##### 網谷 理沙

2017年3月に上智大学総合人間科学部社会学科を卒業し、同年4月に第一生命保険株式会社に入社。京都での支社経験、人事部での新卒採用担当を経て2020年7月より財務総研の研究員を務めています。



##### 研究員

##### 桜田 大介

2015年3月に慶應義塾大学経済学部を卒業し、同年4月に野村証券株式会社に入社。経営企画部、アジア戦略部、野村資本市場研究所等を経て2020年10月から財務総研の研究員を務めています。



##### 研究員

##### 玄馬 宏祐

2021年6月より西日本旅客鉄道株式会社から財務総合政策研究所の研究員を務め、財政経済に関する基礎的、総合的な調査研究に携わっています。



財務総合政策研究所

POLICY RESEARCH INSTITUTE, Ministry Of Finance, JAPAN

過去の「PRI Open Campus」については、  
財務総合政策研究所ホームページに掲載しています。  
[https://www.mof.go.jp/pri/research/special\\_report/index.html](https://www.mof.go.jp/pri/research/special_report/index.html)